

## 年度別調査研究等一覧

※分野分けは便宜上行ったもので、厳密なものではありません。

分野	平成20年度調査研究テーマ	平成19年度調査研究テーマ
土地と経済		
地価動向		*取引価格情報公開の改良にむけた検討業務
土地政策一般	*法人土地基本調査及び法人建物調査の実施等業務 *取引価格情報等の利活用に関する検討調査業務 *土地に関する基礎的情報の収集・整備業務 *県境地域を対象とした広域的な地域づくりに関する調査 *土地政策における重点テーマに関する基礎的調査業務（土地関係研究推進）	*土地政策に関する基礎的調査業務 *土地基本調査に係る母集団整備、調査関係資料作成 *取引価格等土地情報の加工・提供に関する業務 *中国圏・四国圏の広域交流・連携方策検討調査 *バブル期以降の土地政策の変遷に関する基礎的資料収集・分析業務並びにオーラルヒストリー資料収集業務 *ナレッジベースの運営ならびにメールマガジンの発行 *土地関係研究推進事業
土地利用計画		
土地税制		
環境	*土地の改変・取引と土壌汚染に関する実態把握調査	
都市問題	*茅ヶ崎市自転車走行環境調査 *ちがさき方式レンタサイクルを活用した元気まちづくり事業 *サイクルロード調査（文京区） *橋本駅バイク需要予測調査	*自転車駐車場総合対策マニュアル策定に関する調査
諸外国の土地問題	*国際土地政策フォーラム（第15回）	*国際土地政策フォーラム（第14回） *海外不動産の鑑定評価のあり方に関する調査業務
不動産市場	*不動産業業況調査 *「今月の不動産経済」の編集・発行	*企業の土地投資動向調査 *不動産証券化スキームにおけるプロパティマネジメント業務に係る実態調査及び能力評価基準検討業務 *不動産業業況調査 *土地関連市況動向把握のための情報収集業務 *土地市場に影響のある施策の歴史的変遷調査 *「今月の不動産経済」の編集・発行
不動産に係る事業の推進方策	*地方における不動産の流動化・証券化支援業務	*土地等の流動化の実態および土地市場における資金フローの実態に関する調査

分 野	平成 1 8 年度調査研究テーマ	平成 1 7 年度調査研究テーマ
土地と経済		
地価動向		
土地政策一般	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地政策に関する基礎的調査業務</li> <li>* 土地政策の歴史的変遷に関する基礎的資料収集・分析業務</li> <li>* 土地基本調査予備調査</li> <li>* 土地基本調査データによる国民経済計算への活用方策検討及び土地基本調査データの詳細分析業務</li> <li>* 取引価格等土地情報の加工・提供に関する業務</li> <li>* 土地政策にかかる広報等のあり方調査</li> <li>* ナレッジベースの運営ならびにメールマガジンの発行</li> <li>* 土地関係研究推進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地政策の法体系に関する調査</li> <li>* 土地基本調査（法人建物調査）審査等業務</li> <li>* 土地基本調査確報に係る分析等業務</li> <li>* 土地基本調査総合報告書に係る分析等業務</li> <li>* 土地基本調査結果の高度利用及び次回調査の設計・検討業務</li> <li>* 土地基本調査予備調査に係る基本設計等業務</li> <li>* 取引価格等土地情報の加工・提供に関する業務</li> <li>* 取引価格等土地情報の調査改善方策の検討及び情報提供機能の拡充に関する業務</li> <li>* 土地総合情報ライブラリー・コンテンツ整理</li> <li>* 土地政策に関するナレッジベース保守管理業務</li> <li>* 土地関係研究者育成支援事業</li> </ul>
土地利用計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 人口減少社会における土地利用変化の予測・分析手法に関する基礎調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 日韓比較研究ワークショップ</li> </ul>
土地税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地の有効利用の促進に資する税制に係る検討</li> <li>* 不動産流通税の国際比較に関する調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 不動産投資の構造変化を踏まえた土地税制のあり方に関する調査</li> </ul>
環境		<ul style="list-style-type: none"> <li>* アスベスト対策に関する研究会</li> </ul>
都市問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 交通安全分野におけるコミュニティにおける交通安全施策の構築に係る調査研究～飲酒運転防止の取り組み～</li> <li>* 自転車駐車場対策の策定による自転車駐車場の整備促進方策に関する調査</li> <li>* パークアンドライドを視野に入れた自転車活用による市街地活性化方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* コミュニティにおける交通安全施策の構築に関する研究</li> <li>* 総合的な自転車駐車対策における自転車駐車場の利用促進戦略に関する調査研究</li> <li>* 溝口駅周辺自転車利用者実態調査業務</li> <li>* 武蔵溝ノ口駅周辺の自転車駐車対策、自転車駐車場の整備のあり方に関する調査</li> </ul>
諸外国の土地問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 国際土地政策フォーラム（第 1 3 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 国際土地政策フォーラム（第 1 2 回）</li> <li>* 韓国、台湾等における土地利用に関する調査</li> </ul>
不動産市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地関連市況の動向把握調査</li> <li>* 不動産市場における資産価値形成に関する調査</li> <li>* 不動産証券化市場における鑑定評価の可能性検討調査</li> <li>* 企業の土地投資動向調査</li> <li>* 地方における不動産投資市場活性化方策等の検討調査業務</li> <li>* 不動産業業況調査</li> <li>* エンジニアリングレポート及び不動産投資顧問業に関する実態調査</li> <li>* 「今月の不動産経済」の編集・発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地関連市況の動向把握調査</li> <li>* 企業の土地投資動向及び土地所有・利用状況に関する調査</li> <li>* 不動産投資インデックスの普及促進に関する調査</li> <li>* 収益不動産市場活性化法策に関する調査</li> <li>* 「今月の不動産経済」の編集・発行</li> <li>* 不動産業業況調査</li> </ul>
不動産に係る事業の推進方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地等の流動化の実態および土地市場における資金フローの実態に関する調査</li> <li>* 事業用借地権に関する活用実態調査</li> <li>* 不動産業におけるグリーン経営促進に関する調査検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 土地等の流動化の実態及び土地市場における資金フローの実態に関する調査</li> </ul>

分野	平成16年度調査研究テーマ
土地と経済	* 土地市場にかかる長期マクロモデルの検討調査
地価動向	* 公示地価20年継続地点変動調査 * ヘドニックアプローチによる不動産価格推計に関する調査業務
土地政策一般	* 土地政策に関するナレッジベース構築業務 * 土地総合情報ライブラリー掲載情報収集・整理等業務 * 土地基本調査結果集計及び審査等業務 * 土地基本調査に係る資産額推計手法等検討業務 * 土地基本調査回答傾向の分析及び名簿情報の拡充等業務 * 取引価格等土地情報の提供方策検討調査 * 土地制度と土地情報整備体制の国際比較に関する調査 * 社会効果的土地利用に関する土地所有者アンケート調査 * 景観アンケート調査 * 定期借地権制度のあり方に関する調査検討業務 * 土地関係研究者育成支援事業
土地利用計画	* 総合的な土地利用計画のあり方に関する研究 * アジア諸国における土地利用制度に関する調査
土地税制	* 不動産関連諸税に関する国際比較調査
環境	
都市問題	* コミュニティにおける交通安全施策の構築に関する研究 * 武蔵溝ノ口駅周辺自転車等動向調査 * 自転車駐車場の利用率向上戦略についての調査研究
諸外国の土地問題	* 国際土地政策フォーラム（第11回）
不動産市場	* 不動産投資インデックスの普及促進に関する調査 * 土地投資動向の調査 * 土地関連市況の動向把握調査 * 不動産市場動向を踏まえた土地政策のあり方に関する調査 * 「今月の不動産経済」の編集・発行 * 不動産業業況調査
不動産に係る事業の推進方策	* 不動産取引におけるインターネットの活用のあり方に関する検討調査 * 信託受益権を活用した不動産関連取引に関する調査